

令和6年度

# 普通会計決算認定特別委員会説明資料

危機管理部

## 目 次

I	令和6年度危機管理部主要施策の成果の概要	-----	3
II	主要事業の内容及び成果	-----	5
III	歳入歳出決算額	-----	7
1	一般会計決算額		
(1)	歳入決算額	-----	7
(2)	歳出決算額	-----	8

## I 令和6年度危機管理部主要施策の成果の概要

### 1 危機管理体制の充実（危機管理政策課）

危機事象発生時に「県民の安全・安心」を確保するため、「徳島県危機管理対応指針」に基づき、全庁を挙げた危機管理対応に加え、的確かつ迅速な県の組織運営を行った。

また、徳島県防災・危機管理ポータルサイト「安心とくしま」をリニューアルし、各種災害・危機事象に係る的確な情報発信を行える体制を構築した。

### 2 県土強靱化の推進（防災対策推進課）

あらゆる大規模災害に対応できる安全・安心な地域社会の構築に向け、新たに策定した「徳島県県土強靱化・レジリエンス推進計画」に基づき「県土の強靱化」を推進するとともに、市町村の防災・減災対策について支援を行った。

### 3 事前復興の推進（防災対策推進課）

大規模災害からの迅速かつ円滑な復旧及び復興を実現するため、市町村における「事前復興計画」策定をはじめ、市町村の事前復興の取組を支援した。

### 4 災害対応力の強化（危機管理政策課、防災対策推進課）

自分の命は自分で守る迅速な避難行動につなげてもらうため、県公式LINEをはじめとするSNS等を活用し、広く県民に防災情報をタイムリーに発信した。

また、県における災害対応力の強化を図るため、被災市町村の災害マネジメントを総括的に支援できる人材の養成を推進するとともに、防災関係機関及び住民が一体となった総合的な防災訓練や、市町村との実践的な連携訓練を実施した。

### 5 官民連携による被災者支援の充実強化（防災対策推進課）

誰一人取り残さない被災者支援を行うため、被災地のニーズとNPO等の多様な主体による被災者支援活動を調整する「災害中間支援組織」を立ち上げ、個々の被災者の課題に対応するきめ細やかな支援を行う体制の構築を推進した。

### 6 消防防災ヘリコプターの運航体制の強化（消防保安課）

県民の安全・安心の確保を図るため、消防防災ヘリコプターの的確な運航管理を実施するとともに、安全かつ効果的な運用を推進した。

### 7 消防団の充実強化（消防保安課）

地域防災力の中核となる消防団の充実強化を図るため、多様な人材の確保や消防団活動の活性化に取り組むとともに、事業者との連携による消防団を支援する環境づくりを推進した。

## 8 地域防災力の強化（防災人材育成センター）

地域防災力の強化を図るため、県立防災センターにおける各種防災体験や、研修会、イベント等の開催を通じた啓発に加え、地震体験車を活用し移動防災センターとして地域へ出向くとともに、地域の防災リーダーとなる防災士資格取得の支援、避難所運営訓練などによる防災人材の育成を行った。

また、消防職員・消防団員が安全かつ的確に業務を遂行するため、必要となる技術や知識に係る教育訓練を行った。

## II 主要事業の内容及び成果

項目	事業名	事業内容及び成果
危機管理体制の充実	危機管理調整費	危機事象発生時において、緊急に必要な経費に充当するため、危機管理調整費を確保し、迅速な初動応急対策を実施した。 (5,106千円)
	国民保護訓練費	昨今の緊迫する国際情勢に鑑み、「徳島県国民保護計画」の実効性をより一層高めるため、国、地方公共団体、関係機関等とともに、「国民保護共同訓練」及び「弾道ミサイルを想定した住民避難訓練」を実施した。 (5,086千円)
	徳島新時代における災害情報発信強化事業	県民が必要な防災情報を分かりやすくプル型で入手できるようにするため、安心とくしまホームページにおいて、地図情報の充実や、発災時に重要な情報を優先的に表示する「災害時モード」を追加するなど、「防災・危機管理ポータルサイト」として刷新した。 (17,564千円)
県土強靱化の推進	南海トラフ巨大地震等対策事業	南海トラフ巨大地震等の大規模災害を迎え撃つため、避難路・避難場所の確保や、避難所におけるQOLの向上の他、災害対策本部の機能強化等を行う市町村を支援した。 (99,412千円)
事前復興の推進	事前復興計画策定支援事業	南海トラフ巨大地震等の被災後の迅速かつ円滑な復旧・復興を図るため、「徳島県事前復興計画策定ガイドライン」を作成し、市町村における「事前復興計画」策定の支援を行った。 (8,800千円)
災害対応力の強化	徳島新時代における災害情報発信強化事業(再掲)	より多くの県民に防災情報をプッシュ型で伝えるため、県公式LINEの登録者数拡大に向けて、デジタルマーケティング手法を活用したプロモーションを行った。 (17,564千円)
	災害マネジメント力向上事業	本県の応援・受援体制を強化するため、「徳島県災害マネジメント総括支援員」等の養成や受援体制の構築に向けた研修会等を実施した。 (1,118千円)
	防災訓練等実施事業費	発災時に迅速・的確に対応できる体制を確立をするため、総合防災訓練や災害時情報共有システムを活用した図上訓練を実施し、県内外の防災関係機関相互の連携を深めた。 (7,203千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
官民連携による被災者支援の充実強化	官民連携による被災者支援体制プラットフォーム強化・充実業務	官民連携による被災者支援体制を強化・充実するため、県、市町村、民間団体等が連携した「災害ケースマネジメント」を実施していくプラットフォームとなる「災害中間支援組織」を立ち上げ、当該組織の体制強化や活動充実を支援した。 (3,690千円)
	一人一人に寄り添った支援体制モデル構築事業	実効性のある「災害ケースマネジメント」を推進するため、自治体、社会福祉協議会、防災士等を対象とした人材育成研修に加え、モデル自治体を選定し、被災者支援に関わる多様な団体が連携した研修や図上訓練を行い、被災者支援体制の構築を支援した。 (8,529千円)
消防防災ヘリコプターの運航体制の強化	航空消防防災体制運営費	消防防災ヘリコプターの安全性の向上及び充実強化を図るため、「緊急消防援助隊合同訓練」など実践的訓練への参加による消防防災航空隊の技術力の向上を図るとともに、「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」に則った的確な運航管理を実施した。 (333,997千円)
消防団の充実強化	地域を守る「消防団」活性化推進事業	消防団員の確保と消防団活動の活性化を図るため、未来の消防団を担う人材育成、団員のスキルアップ研修、プロスポーツチームと連携した消防団の魅力発信など、各種事業を推進した。 (5,500千円)
	地元企業と連携した消防団員確保事業～消防団×地元企業～	消防団員の加入促進を図るため、「消防団協力事業所」をはじめ地元企業との連携を強化し広報を展開するとともに、「スマホ利用」を想定するなど、「消防団応援の店サイト」の利便性向上を図った。 (4,973千円)
地域防災力の強化	防災センター管理運営事業	県民の防災意識の向上を図るため、県立防災センターを効果的・効率的に運営し、展示施設や体験施設等を活用した防災啓発を実施した。 (30,101千円)
	地域防災活性化「防災リーダー」育成強化事業	地域防災力の向上を図るため、防災に関する実践的な知識や技能を習得するとともに、防災士受験資格が得られる地域防災推進員養成研修を実施し、地域の防災活動への取組を積極的に推進できる防災リーダーを養成した。 (13,229千円)

### Ⅲ 歳入歳出決算額

#### 1 一般会計決算額

##### (1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
危機管理政策課	161,201,000	144,953,129	144,953,129	0	0	△16,247,871
防災対策推進課	224,482,000	139,871,956	139,871,956	0	0	△84,610,044
消防保安課	529,692,000	438,529,227	438,529,227	0	0	△91,162,773
計	915,375,000	723,354,312	723,354,312	0	0	△192,020,688

## (2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
危機管理政策課	1,542,705,000	1,242,715,319	173,545,900	126,443,781	299,989,681
防災対策推進課	1,305,757,000	811,120,974	368,503,000	126,133,026	494,636,026
消防保安課	902,531,000	798,919,758	54,600,000	49,011,242	103,611,242
計	3,750,993,000	2,852,756,051	596,648,900	301,588,049	898,236,949